

食料・農業・農村政策審議会 企画部会 地方意見交換会 議事概要（近畿ブロック）

- 1 日時：令和7年2月20日（木）10:00～12:00
- 2 場所：TKP ガーデンシティ京都タワーホテル4階
カンファレンスルーム 4F（オンライン開催）
- 3 出席者：
 - （1）ヒアリング者：
藤木 悦子氏 藤木農園（兵庫県宍粟市）
井狩 篤士氏 株式会社イカリファーム代表取締役（滋賀県近江八幡市）
小野 邦彦氏 株式会社坂ノ途中代表取締役（京都府京都市）
中野 朋子氏 兵庫県生活協同組合連合会理事（兵庫県神戸市）
久保 重徳氏 羽ばたけ鮎河自治振興会アドバイザー（滋賀県甲賀市）
 - （2）企画部会委員：中嶋委員（座長）、田島委員
 - （3）農林水産省：大臣官房 三上参事官、大臣官房デジタル戦略グループ 太田調査官、大臣官房 環境バイオマス政策課 佐藤課長、新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 飯田総括、消費・安全局 総務課 尾崎課長、輸出・国際局 総務課 三嶋課長、農産局 総務課 三上課長、畜産局 総務課 大平総括、経営局 就農・女性課 尾室課長、農村振興局 総務課 鈴木総括、農林水産技術会議事務局 研究推進課 小林課長、近畿農政局 相本局長、近畿農政局 歌丸企画調整室長

4 ヒアリング者の取組、意見・要望

（藤木氏）

- ・ 経営面積は6ha（水稻4.6ha、ハウス20a、露地野菜1.2ha）、労働力は家族7名とパート4名の計11名。取組の特徴としては、市場出荷はせず、JAの直売所、近隣のスーパー7店舗で販売するほか地元の給食センターにも食材提供。
- ・ 農村に限らず、意思決定層における女性の割合は低く、女性が参画していくにあたり、必要な学びができる場をさらに持っていただきたい。
- ・ 現在進められている地域計画について、農業委員として話合いに参加しているが、地権者からなぜ今になって農地を守る必要があるのか、自分の財産なのだから構わないで欲しいといった声が多く聞かれる。改正基本法に謳われている、国民の食料を安定供給するために生産できる農地を守ることが必要であるということをもっと広く伝えるようにしていただきたい。
- ・ 農産物の価格に関して、生産側のコスト削減にも限界があること、気候変動の影響が大きいこと、地産地消により地域経済をまわし身近な農地を守ることが、自分たちの住環境を維持していくことに繋がるということをもっと広く理解していただくよう、強くアピールしてほしい。

(井狩氏)

- ・ 小麦と大豆の生産の比率を多めに作付しており、経営面積は、小麦 120ha、大豆 125ha、水稲 85ha、作業受託 350ha、地域の耕作条件改善事業として区画拡大等の農業土木 30ha も実施。
- ・ ①高品質な農産物を提供する、②農業の問題を見抜き改善する、③原価低減を実現し持続可能にすることで、イノベーションを起こすことを大切にしている。
- ・ 人材育成に係る改善として、約 600 項目ある業務タスクの見える化を行っており、例えばコンバイン清掃に当たっていた 3 名の作業時間が 120~178 分かかっていたところ、プロの指導を受けてマニュアル化し標準作業を明示したことで、3 名とも目標とした 90 分間に抑えることができた例もある。
- ・ スマート農業に関しては、無人コンバインやドローンを導入し、コメ・麦・大豆に関してシームレスに播種から施肥、投薬散布まで行える体系を確立しつつある。また、レーザーレベラーを用いた区画拡大を行うことで、反当たりコストと畦が減ったことにより増収が見込まれるところ。
- ・ パン用小麦を既存の商流を通さず、フードバリューチェーンを構築し、セブンイレブンや学校給食、スーパーなどに販売。収穫-乾燥・保管・検査-物流販売までを内製化することで調達コストを抑え、同業他社へ安価に販売することで業界を活性化。
- ・ 意見・要望として、米だけでなく全農産物の価格は上がってきているが、長期的には米あまりの状況は続くと思っており、小麦や大豆は補助金に由来する収益の部分が大きく、小麦や大豆の生産に対する支援を引き続きお願いしたい。
- ・ 今後ドローンを活用したコントラクターサービスに乗り出したいと考えており、そうした取組への支援もお願いしたい。

(小野氏)

- ・ 坂ノ途中株式会社は 2009 年創業、環境への負担の小さい農業を広げることをテーマに、日本と東南アジアを主な活動領域としている。環境負荷の小さい農業をやりたがる新規就農者は多いものの、規模が小さく一般的な流通の会社とはなかなか取引できず、結局売上げが立たなくて辞めてしまう生産者が多いというところに注目して、少量不安定でも品質が高ければ真っ当な価格で流通できるような仕組みを作ろうと取り組んできた。
- ・ 有機農業で新規就農したら売上げ 1,000 万円行かないことが当たり前のようにになっているが、私たちの周りでは 1,000 万円を超える人がいくつも出てくるようになり、かなり特別な場所になってきていると感じている。こうしたノウハウをもう少し外に還元していけないかということで、坂ノ途中の研究室というリサーチチームを作って、新規就農のリアルや有機農業の実態などをまとめて世の中に発信したり、最近では自治体と連携して、有機農業をやりたい方向けの研修などを行っている。
- ・ 意見・要望は主に 2 点ある。なお、両方とも前提として、新規就農する方にはそもそも有機農業をやりたいという方が圧倒的に多い、アンケートによって 9 割ぐらい、それほどの誘導性があるなら、有機農業を推進することは、資料 1 でいうところの主

要テーマ4（環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮）に当てはまるだけでなく、主要テーマ5（農村の振興）や主要テーマ1（我が国の食料供給）の中の担い手確保にも繋がると認識。それを前提として、どうやったら有機農業をやる新規就農者が増えるかということを考えていきたい。

- ・ 意見・要望の1点目は、就農の促進と併せて、経営の持続可能性を高める施策が不可欠ということ。新規就農者の経営状況は相変わらず厳しく、2017年のアンケートでは4分の3で経営が成り立っていないと回答している。オーガニックビレッジの取組は農水省の資料で見ると、有機の産地づくりなど、個人の頑張りに依存しない、面で支えようという意味を読み取っているが、オーガニックビレッジ宣言をされている自治体の取組を見ると、交付金を使って展示会を開催するものの、展示会に出て商談できるレベルの生産者が育っていない、或いは商談した後の物流インフラがないということがあり、もう少し面で支えるような打ち手が必要と感じている。
- ・ 具体的には、3つ例として挙げているが、1つは、共同利用可能な出荷設備や農業機械の整備。みんなバラバラに作る出荷設備では設備として脆弱なので、洗浄や袋詰めを全部手作業でやっている。そのために畑にいる時間がどんどん圧縮されて、それだといつまでたっても経営が成り立たないということが起きている。共同利用可能な出荷設備があれば、そこにフォークリフトを置いておくと、肥料購入する場合もフォークリフトがあるから、まとめて買えるようになり、交渉力が上がる。2つは、グループ出荷や域内流通の体制構築。3つは、受発注の効率化や作付け最適化を実現するシステムの導入。小口の注文をいろいろなところから受けることでペーパーワークが煩雑になるところを圧縮できないかと考えている。
- ・ 意見・要望の2点目は、有機農業推進に向けた技術革新と既存の知見活用のバランスが重要ではないか、ということ。もちろん、新技術の研究開発やトライアンドエラーが大切であることは間違いないが、一方で、「技術革新が時代を変える」と喧伝しすぎると、そういうのを持っていない人が入りにくくなる。オランダはEU各国の中で例外的に有機農業があまり拡大していない国であるが、その要因として「政府が革新的農業技術の重要性を過度に強調した」ことを挙げる研究もある。既存の技術や知見をもっと集約し共有することで有機農業を拡大できる可能性があるのではないか。主要テーマ4でも主要テーマ5でも、多様な者の参画と書いているが、この多様な者の参画を促すということと、技術革新に期待しましょうというのは時としてぶつかってしまうので、技術革新は大事だが、既存の知恵をお互いに学び合おうというような、何かちょっとそのバランスをとるような発信をしていただいた方がいいのではないかと感じている。

（中野氏）

- ・ 私たち生活協同組合はこれまで安全な食べ物が欲しいという消費者の願いを受け、それにこたえてくれる生産者や農業団体と連携して、生産者の安全や地域環境にも配慮して作られた作物を宅配や店舗にて供給してきた。生産地や栽培情報を消費者に提供してファンを増やし、生産が持続するよう取り組んできた。

- ・ しかし、このような消費者の取組みだけでは国内農業の持続は不可能。持続可能な農業を目指すにあたって、最も憂慮されている問題は、今後、国内での農作物の生産量が十分に確保できなくなるのではないかとということ。農村では高齢化、人口減によって、そこに住む人々の日常の買い物にも苦勞する状態になって、さらに過疎化が進んでいます。生協の仕組みを通して地域の社会福祉協議会と連携して、お店まで買い物に行けない住民を車で送迎する取組みや、小売店が撤退してしまった過疎地での食品の調達を行ってきたが、事業としては採算が合わず持続は困難です。新しい基本計画ではこのような買い物支援の取組みも持続的に広がっていくよう配慮いただきたい。
- ・ 買い物支援だけではなく、農業とともに農村での生活が成り立つように、医療や介護も含めたサービスを安心して受けることができるように計画に織り込んでいただきたい。それがないと農業を安心して続けることができず、後継者もできず、農業生産が危うくなってしまう。
- ・ サラリーマン家庭に育ちながら新規に農業をやってみたいと思う若者もいる。こうした人たちが農業に挑戦しようという時、ハードルとなるのが、天候不順や病害虫発生により予定収量が見込めなかった場合の不安があると思う。そのため、損害への補填や補償のような、不安を取り除くことができるような制度の充実も必要であり、同時に病虫害や獣害、異常気象による被害の防止減災などの対策に向けた研究にも一層力を入れてほしい。
- ・ 就農者を増やすことと併せて、農地の維持確保も重要。兵庫県でも耕作放棄地がソーラーパネルに覆われる光景が増えてきた。先人たちが大切に使ってきた田畑を意欲ある生産者に引き継ぐことができるよう、また農地を他の用途に転用されないよう、農地制度を整えてほしい。
- ・ 農業人口を増やすだけでなく、農業や生産者の状況を理解し、生産自体を支援する機会を消費者に広げることも大切。そのためにも、産地と消費者の交流事業も計画に含めていただきたい。私たちはこれまで、産地見学を通じた生産者との直接交流を行っている。消費者が生産地を訪問し、生産者と意見交換することで、生産への理解と農産物への愛着が生まれる。そのことで、野菜に多少虫食いがあっても、サイズが整っていなくても、農業の維持を考えて購入しよう、残さずちゃんと食べようと思えるようになる。生産者の品質へのこだわりにも関心が強まり、この農家さんが作ったお野菜ならまた買おうというファンが増えることもあり、農家さんの収入増と安定生産に繋がる。消費者同士での宣伝も期待できる。そういう農業への理解が広がることで農業を支えることに繋がると思う。特に、子供たちが農村に来て、農業に触れることができるようにして欲しい。農業は命を支える食の根幹に関わる大切な産業なんだ、そういう仕事が重要なんだという理解を子供たちが持つようにしていただきたい。そうしたことが農業に従事する人を増やし、また農業生産の効率を高め、農地を適切に管理するように努めることとなり、食料の国内生産を高めることになる。
- ・ 生協が契約しているある酪農家は、乳牛の排せつ物を堆肥にして、その堆肥で牧草やトウモロコシを作って牛に与えるという自然の循環を活用する耕畜連携に取り組ん

でいる。このように1ヶ所での完結はなかなか難しいかもしれないが、国内の近い地域同士の農家と畜産農家とが連携して、輸入飼料や化学農薬に頼りすぎることなく、自然の循環の中で持続できる農業を多くの地域で実現させてもらいたい。

- ・ 農業は本来自然の循環に沿った環境配慮型であったはず。単に食料の量を確保する安全保障の対応だけではなく、環境への配慮は持続可能な農業の実現に繋がる。それとともに、国内の流通規格の見直しや、価格については、国内版フェアトレードとでもいうべき新たな規範も必要ではないか。私ども生活協同組合コープこうべでは、兵庫県内の農業協同組合と連携して「とれしゃき」という地場産野菜を店舗や宅配で供給するプロジェクトを行っている。国内の農業を支えていくために協同組合同士が流通や学習で共同していくことを進めている。
- ・ また最近、日本生活協同組合連合会きらりは、生協版 GAP というルールブックを設定し、生協が契約のために農家とともに取組みを進めている。これは、生産物の品質の安全だけではなく、農場経営の健全性、働く人の労働環境や人権、自然環境への影響なども考慮し、持続可能な農業を目指すためのルールで、生産者にとっては面倒くさいものであろうが、こうすることで消費者との間に信頼が生まれる。
- ・ 消費者にとって農家は単に米や野菜を提供してくれる人ではなく、よりよい食のために、持続可能な食の未来のために手を取り合っていこうという仲間である。価格の安さだけを追求していたこれまでの選択基準では、日本の農業が続けられなくなることを消費者に理解してもらい、農業従事者の所得を高めることも含めて、基本計画の具体策に織り込んでいただきたい。
- ・ 最後に、国内外の状況が変化して、食物価格が高騰し、エンゲル係数が高くなっている。十分に食事をとることができない子供も増えている。この状況は消費者の助け合いだけでは解決できない。基本計画の中で流通と消費の果たす役割にも言及していただき、消費者の農業振興への理解、利用促進、消費行動の見直しなどに繋がるようなもろもろの施策をお願いします。

(久保氏)

- ・ 羽ばたけ鮎河自治振興会の取組みとして、1点目「農用地の保全」については、中山間地域であることから、できるだけ手間をかけずに、できるだけ耕作放棄地を作らないようにやらなければならないということで、ドローンの活用、新規オペレーターや新規作業員の確保、外部からの作業員の確保などを行っている。また、地域計画の作成、5年後の圃場作付状況のアンケートを実施し公表している。
- ・ 2点目「地域資源の活用」に関しては、「鮎河米」という地域で取れるお米のブランド化を促進するために、白米の販売に加えて、パックご飯や真空パック米などの試作品を作って市場のアンケートを実施。また、空き家活用において、地域おこし協力隊と協働して移住希望者や田舎に訪れたい人との拠点づくりを検討した。
- ・ 3点目「生活支援」に関しては、防犯カメラの設置、啓発看板の設置、ドローンによる見守りの実証実験も行った。先日、防災のための住民参加型イベントとして、防災用ドローンと搬送用ドローンの実証実験も行ったが、雪の降る中でも割とうまく作業

できたという感想を受けている。また、地域外の出身者と地域内の方の交流の場を設けさせていただき、参加者にとっては、大変好評だったと考えている。

- ・ 今後の展開としては、どんどん人が減っている中でも、地域を地域のもので何とか持続可能なものにできるように持っていきたいと考えている。地域計画に基づき、見直しも加えながら、農地の集積を図っていくが、未然に耕作放棄地を作らない場所を決めていくことが大事ではないかと考えている。スマート農業をうまく活用して十分に農業が持続可能なものになっていくように取り組んでいきたい。
- ・ 企業との協働を検討するという事で、地域内にたまたま来ていただいている NINJA LINKSS さんであるとか、株式会社あいがさん、そのほか人材派遣活用アプリなども使って、他地域から作業に参加してくださる方を増やしていきたいと考えている。
- ・ 地域資源の活用ということで、鮎河米、鮎河菜のブランド化を進めていき、間もなくリニューアルされる道の駅（あいの土山）で販売を進めていきたい。桜、蛍、清流、紅葉と四季折々素晴らしい財産の維持管理にも、地域外の方をうまく来ていただくような仕組み、クラウドファンディングなども利用しながら進めていきたい。令和4年3月時点の世帯数が144であったが、現在、空き家が50戸ぐらい出ているので、そういう空き家の活用なども検討していかなければならないと考えている。
- ・ 生活支援については、高齢化が進んでいるため、買い物や通院、通学が厳しい状況になっており、交通手段の確保として、有償運送運行輸送などを活用してうまくやっていきたい。また地域から出て行かれる方は地域に帰ってきたいという思いを持っているので、できるだけ地域以外に出て行かれた方と交流ができる場を増やしていきたいと考えている。
- ・ 最後に意見・要望として、限界集落への危機感が非常に低い状況であり、今後の取組みについては単なる意識向上だけではなく、様々な策を取り組むことで、地域外に発信することで外部からの刺激を受ける、そういったことが地域の住民の自信に繋がっていくと考えているので、こうした地域の取組みの後押しを願いたいと考えている。

5 意見交換の概要

(田島委員)

- ・ 藤木氏には本当に農業をやっているというのをひしひしと感じた。農業者には男性ばかりでなく、半分は女性がいらっしゃるわけで、先日の沖縄ブロックの意見交換会に参加した際にも、オペレーターは女性の方がやっておられるというお話もうかがい、農業における女性の活躍は素晴らしいものがあるなと感じている。
- ・ 私のいる佐賀県や白石町でも女性のグループをたくさん作っていただいて、そのグループグループで県外にも行って研修なども行っておられる。また、農業委員会や農業再生協議会、新規就農者確保対策協議会などいろんな団体があり、その中に委員が20数名から30数名いらっしゃるが、まだまだ女性の割合は1~2割くらいと少ない、最終的には3~4割くらいまでになるよう促したいと思っている。
- ・ 農家の人たちも儲からなければならず、そのためには農産物の価格がしっかりと適

正なものでなければならない、そのあたりを消費者の方たちに理解してもらうためにはどうしたらいいのかと考えている。これについては生協からの中野氏のご意見の中で、消費者のことだけでなく、生産者側の話として生産者の方たちの利益が出るような価格設定の話もしていただき、よかったと思う。私の町も主産業が農業で、私自身も農業もやっているの、女性である藤木氏と中野氏の意見は大変参考になるものであった。

- ・ 井狩氏については、企業的な経営で、非常に先駆的なことをやられている。今は小麦と大豆を主に生産されているとのことであるが、ドローンによる技術革新にも取り組まれている。また、作業受託が350haという大規模で、やはりここら辺についても男性の方、女性の方、どのくらいの割合でいらっしゃるかわからないが、女性の方たちが活躍できる場面もあるのだろうと思った。
- ・ 小野氏の意見の中でもあったが、有機農業というのは、聞こえがいいと言ったら語弊あるが、消費者の方たちも有機農業、有機農産品はいいとは言っても、採算がとれるには厳しいということも否めないところなので、今回の基本計画の中でも、有機農業についてはもう少し表に出るような表現をしていくべきではないかと感じた。

(藤木氏)

- ・ 女性のグループ化が進んでいるという話だったと思う。グループ化が進んでいるのはありがたいことなのだが、全員が全員リーダーになれるわけでもないし、その方の方に合わせた地域での役割があることは重々承知している。ただ、その中でも、地域を担っていく、ちょっと一歩だけリーダーになってみんなを引っ張っていく人が必要で、そういう人を見つけ出す努力をしないと埋もれてしまう。いくら男女関係なくと言っても、女性にとってはなかなか出るまでに勇気があるという部分があるので、グループ活動の中でも、もう少し勉強がしたいとか、こういうことが気になるのももう少し詳しく知りたいとかいう方の声をしっかり拾い上げて、リーダーになれる人をきちっとブラッシュアップしていくとか、その人が伸びていけるための場があるということが求められているのではないかと、そういう場があると自分自身もすごく助かなと感じている。

(中嶋座長)

- ・ 藤木氏は農業委員をされていると仰っていたが、いつからか。

(藤木氏)

- ・ 宍粟市の農業委員会で、今期で3期目、もうすぐ9年目になる。

(中嶋座長)

- ・ そこには藤木氏以外にも女性の農業委員の方はいらっしゃるのか。

(藤木氏)

- ・ 女性の農業委員がもう1人いる。2期目までは年上の同じ農業者の女性がおられたが、2期目でその方がお辞めになるということで、自分の後輩というか、新しく農業されている方の奥様にお願いして農業委員になっていただき、農業委員の女性2名という枠は確保して、現在に至っている。

(中嶋座長)

- ・ 宍粟市全体としてもしくはこの地域として、女性の活躍を後押しするとか積極的に推進するとかいうようなお考えがあるのか。

(藤木氏)

- ・ そういう考えがあったとしても、なかなか出てくれる人がいないのと、分母となる数の人数がやはり少ない。私もたくさん役を重ねて持っているが、兵庫県でも女性の登用を後押しするというので早くから推していただいたが、結果としてほかに誰もいないので、藤木さんまたこれもこれもという感じになり、結果たくさん受けさせていただいている。
- ・ 農業委員も3期目になって思うのは、1期目は何か異見を言うと変わったことを言う人だな、で終わっていたものが、2期目、3期目となると周りの方も一緒に考えてくれるようになったり、裏話を話してくれるようになったり、農業委員会の皆さんの意識も変わってきて、そこはありがたいと思っている

(中嶋座長)

- ・ 圃場の仕事もあれば、販売の仕事などご自身の農業経営の中でもいろんな仕事があるし、地域の中でも、農業委員のように行政に関わるような仕事や、農業関連のビジネスのような仕事など様々ある中で、そこにある種の性差がある、男性の得意なところ女性の得意なところという考え方が昔はあったが、その壁も取り払って、皆さんいろんなところで一緒にやっていく時代になってきたと私は思っている。そこら辺の実態として、今、農業・農村の世界の中でどんな課題があって、ここら辺はもう少し変えていかなければいけないというようなことがあれば教えていただきたい。

(藤木氏)

- ・ 今日もうこうやってここに来て発言をさせていただいているが、自分の地域や仲間、推して下さった行政の方などからよく「これは藤木さんだからです」と言われる。しかし、自分が特別なつもりはなく、その地域その地域で抱えている課題を、きちんといろんな視点で見られて、意見を持っている女性はたくさんいる。ただ、いかんせん表に出て発言することに慣れていない。自分の場合がそうであったように、人前でお話をさせていただく機会があれば、場数をふめば何とかなるもので、男性であれ女性であれスキルを持つ方は実はたくさんいると思っており、そういうお話ができるような場をずっと作り続けたいと思っている。

(中嶋座長)

- ・ わかりました、どうもありがとうございます。それではヒアリング者の順番で、次に井狩氏から何か追加でご説明いただくことがあればお願いしたい。

(井狩氏)

- ・ 今から約 25 年前、北京大学にいた時、留学生たちが非常に貧しい国の方たちが多く、彼らがよく食料の大切さを語っていた。食料がなくなってきたときに、日本にお金があれば外国から買えなくなるかもしれないと指摘をされて農業を始めたという経緯がある。話が逸れるが、今の日本でも年間 2,000 名ほどが栄養失調で亡くなっているということを知って衝撃を受けた。そういった方々がいなくなるような取組みができたらいいなと感じているところ。
- ・ 小麦に関して補足させていただく。今、事業でいうと 40 件ほど、滋賀県だけで 30 件弱でそのほか三重県、兵庫県と今年佐賀県、来年から福井県の方も仲間になっていただき、弊社の方で物流や商流をまとめてフードバリューチェーンを確立することをお手伝いさせていただいている。また、より収益性・生産性の高い小麦の品種の提案や、テストファームとしての取組みも行っている。直近でいうと、今ここに来て急に米が足りないと言って米価が一気に上がっているため、小麦や大豆、飼料米は生産しなくていいのではないかみたいなことも言われることがあるが、どこまでいってもやっぱり米は余っているというふうにとらえている。
- ・ 今のこの米価のボラティリティが低過ぎて、小麦とか大豆なんかもういらないのではないかみたいな感じになりがちだが、おそらく再来年以降米価の大暴落が始まり、今まで米しか作ってこなかった生産者たちが続けられなくなり、農地の荒廃がさらに加速するのではないかということ非常に危惧している。勝って兜の緒を締めよ、でないが、どこまでいっても米は余るということを考えながら、国産としての主要穀物のバランスを調整していきたいと思っている。
- ・ 私が農業始めたときに、実は有機栽培を 7 年ほどさせてもらった。今は有機はやめていわゆる低農薬栽培に切り換えたが、有機に縛ってしてしまうと、1 人当たりの生産面積に限界がある。そのため、ドラスティックに 0 か 100 かでやってしまうというよりは、減農薬栽培でバランスを見ながら、1 人当たりの面積をしっかりと確保していくのが大事なかなと思っている。
- ・ あとは、ドローンの話だが、収穫までの作業は大面積をカバーでき、播種だけなら 1 人当たり 1000ha 以上、防除などの中間管理はボトルネックになるところも含めると 1 人で大体 400ha から 500ha ぐらいは、中山間も含めてもできると考えている。
- ・ 業で一番ボトルネックになるのがコンバインの収穫と乾燥調製だが、米の収穫期や比較的手薄なタイミングにドローンのオペレーターを活用してコンバインのコントラクターをオペレーターに転身させて大面積をカバーするとか、そういったことも計画には入れているところ。
- ・ 最後になるが、農業にどれだけ魅力があると言っても、賃金がよくないことには来てくれないし、継続できない。昨今の物価高騰もあり、弊社でも基本給を約 5 万円上

げたが、それでも他産業より基本給が低い。我々の経営努力の部分はもちろんあるが、どうしても制度上、上げづらいところというがあるので、雇用したものに対する支援があればいいとも思う。ゼロベースでいわゆる独立する方ばかり押し進めてもおそらくうまくいかない。ファイナンスのことであったり営業であったり、経営であったり、通常の生産であったり、全てをマルチにこなせる人は数%もいないので、ゼロベースで立ち上げるよりは、それぞれの得意分野をもつ人達が寄り添って一緒に事業を行うマルチコンソーシアムが今後のやり方なのではないかと考えている。

(中嶋座長)

- ・ 非常に示唆的であり刺激的であるお話をいただいた。1つ質問したい。パン用小麦を給食やセブンイレブンと契約するというお話があって、初め地元の近江八幡の小麦だけかなと思っていたが、さっきのお話からすると、全国に提携先あるいは仲間がいて、共同で調達して、セブンイレブンなどと出荷していると理解すればいいのか。

(井狩氏)

- ・ その通り。

(中嶋座長)

- ・ それからドローンの活用のときに播種や施肥、防除などのサービスをもっと展開して全国にそのビジネスを広げるといふようなこともおっしゃっていたと思うが、理解は合っているか。

(井狩氏)

- ・ その通り。全国で困りごとがあるところがやはりビジネスの源泉だと思っている。

(中嶋座長)

- ・ 350ha の作業受託というのは近江八幡以外の地域外の部分も入っているという理解でよいか。

(井狩氏)

- ・ 地域外の部分はあるが、現状単発の仕事にはなる。

(中嶋座長)

- ・ 今後のその農業のあり方を考えるときに、地元をまずベースにすることは当然だと思うが、どのぐらい圏域外に出ていくつもりなのか。その時にフルセットの農業ではなく、先ほどコンソーシアムを組むというお話だったが、いろんな作業を組み合わせで他の地域に出ていく可能性があるかと理解してよろしいか。

(井狩氏)

- ・ それぞれの土地の地の利であったり人間性だったり文化圏とかは分からないが、農産物という点では米は米、小麦は小麦と、そこら辺の動かない部分っていうのはしっかりレシピを合わせて物流をかけてお客様に届けるという流れはつくれると思っている。

(中嶋座長)

- ・ 今の働いてらっしゃる方の年齢構成を教えてください。

(井狩氏)

- ・ 若い人だと大卒ですぐに入ってくる方が 21 歳から 22 歳で、上の方では私が最年長にはなるが、平均すると 30 代手前ぐらいの年齢層である。

(中嶋座長)

- ・ アクティビティの高さは、もしかするとそういう若い人材の方を大いに活用している部分もあるのだと理解した。
- ・ 小野氏より、追加して何かご発言いただければ。

(小野氏)

- ・ 田島委員のお話でも有機は聞こえがいいけど実態は大変というようなことがあったが、私が申し上げたのはまさしくその聞こえのよさをうまく活用しませんかということ。平たく言えば、有機農業推進は新規就農者移住者集めに効きますよという話。拠点を整備して地域で有機農業の生存率が高い地域ですみたいにしていくと、人が集まっていった地域活性に直結するので、そういうことをやっていくのがいいのではないかというのが私の意見。
- ・ また、このような拠点整備、産地形成は別に新しいことではないとも思っており、農水省さんが 70 年代 80 年代にされた産地化政策も大体同じようなことだったのではないかと思う。何かすごくクリエイティブなことをしないと達成できない難しい話題というより、過去すでにされた、その産地化は今となっては気候変動への脆弱性とか連作障害とかいくつか負の側面が出ていると思うが、その当時の打ち手としてはすごく適切だったと思う。それを改めてこの有機の産地形成を進めていくということなので、十分に実現可能なのではないかと考えている。

(中嶋座長)

- ・ 今のお話を伺っていると、既存の技術に基づくいろいろな経営もかなりまだ伸びしろがあるということ、特に有機に関しては、もう少し深掘りしていく必要がある部分が多いと言われていたが、特に新規就農の方は本当に経験が物を言うところもある。
- ・ いろんな状況が異なり、改善の余地があると理解した。

(小野氏)

- ・ その通り。有機の生産者は学ぶ機会がすごく少ない。JA 出荷していると JA の選果場で目合わせする機会があるので、例えば自分のきゅうりが曲がったり、木が疲れて出荷できなくなった時期でも隣の方が出していたら、自分は未熟なんだなと気づいて隣の方に教えを乞うことができるが、有機農業で比較の機会がないと自分の技術の問題なのか、どうしようもない話なのかの区別がつかないままになってしまうところがあり、その相対比較するということがすごく大事だと思っている。そういう相対比較をして、学び合う機会があるだけで有機農業者のレベルは変わると思っている。

(中嶋座長)

- ・ 有機農業については、オーガニックビレッジの推進のように、面的広がりで大規模に地域として取り組んでいく方向性が示されているとは思いますが、ある種のクリティカルマスというか、一定程度のレベルを超えていない。量も少ないので物流に乗らず、一対一の取引のような形で動かしているということになると、今おっしゃったような他の人と比較する場、機会を得ることはなかなかできない。
- ・ だから一般の農産物と同じように大きな部会があって、みんなと比較して高め合うことができる、いろいろな課題をともに乗り越えることができるのではないかと、という点には気づきがあった。

(小野氏)

- ・ JA の部会は地域ごとでやれるが、有機農家は地域も離れている場合が多いので、そこはデジタルツールをうまく使う必要があると思う。地域に制約されない形で有機部会のようなものを作るといいのかなと思っている。私たちはよくオンラインオフラインまぜて勉強会をするが、鹿児島島の農家さんの質問に奈良県の農家さんが答えるとか、長野で研修した人が宮崎で就農したが、長野にいる師匠と2人で産地リレーみたいなのを模索するとか、そういう地域を跨いだ連携が生まれ出している。
- ・ もう1点、有機農業の物流コストが割高になる問題については、非常にもったいないことになっている。有機農産物を扱う小売店が個人経営でやっている場合、野菜を集めに行くのにすごくコストがかかってしまうので、結局大産地から送ってもらう商品を並べるということになってしまう。私たちは京都オーガニックアクションというコミュニティを作り、京都から大阪あたりの要するにローカルな30件ぐらいの農家さんと、20件弱ぐらいの八百屋さんが共同物流を走らせるという取組みを行っており、大体いつも2トン車が埋まるぐらいの量になってきている。
- ・ 今までになかったローカルな有機農産物の流通の仕組みができており、このようにコミュニティでちゃんと消費するという仕組みを作るとは結構意味があると思っている。誰かのボランティアワークでなく、生産者が出荷可能な情報を全部出せば、それを即時的に各八百屋が見えて、ある八百屋が注文入れたら出荷可能量が減っていくというのが即時に分かるようなシステムを作ること、注文が集中しすぎて欠品になることを避けることができる。こういうシステムで支えることで地域内流通を活性化

させるといったことは、今後の取組みとして結構実効的な打ち手になるのではないかと考えている。

(中嶋座長)

- ・ なるほど、そのようなマッチングシステムを構築されていると。
- ・ 最後にもう1点、作ることと売ることの両方があってビジネスは成立すると思うが、売ることの部分については後手に回ってしまうようなところがあり、そういったことをサポートする組織が必要だということを示唆されたと思った。

(小野氏)

- ・ その通り。それから、先ほどオーガニックビレッジのお金の使い方として展示会だけではあまり意味がないのではないかと申し上げたが、これはその生産者にとって適している販路はどこかということをちゃんとコメントしてあげる必要があるということ。生産量が不安定な場合は、大手の流通会社でなく、地域の顔が見える範囲のお客さんをまず掴んでいった方がいいとか、或いは法人化して大規模出荷していくのであれば、展示会の場数を踏んでたくさん商談を重ねることが有効だったりする。
- ・ あるいはもう1点、私のペーパーの中で6次産業化は本当によかったのかみたいなことをちょっと書かせていただいたが、これも要はステージによると思っている。ある程度ねらった時にねらった量を作る技術を身につけた人が、それなりの規模になってきた段階で、B品以下のものがそれなりの量が出るから加工しようというのは、ビジネス戦略として真っ当だと思う。しかし、技術が未熟な人が、例えばニンジンのB品が5～6割出るからといって補助金を使って加工品を作るというのはどうかと思う。その方にとって今必要なのは、ジャムづくりを頑張ることではなく、品質を上げること。
- ・ 私たちは何百件もの生産者から経営状況のアンケートを取っているが、結局は農産物そのものの売上割合が高い人の方が経営は成り立っている確率が高い。つまり、B品が出るから加工に回して、加工品の売上げをちまちま集めていると結局リソースが分散して経営が成り立たないことが多いということが判っており、今はジャムづくりの勉強している場合でなくまず栽培の勉強をしようとか、その方にとって必要なことはステージによって変わってくる。それをちゃんと示唆してあげるような取組みが必要かと思う。

(中嶋座長)

- ・ 大事なことをご指摘いただいた。今回の基本法の改正で、農産物の付加価値を上げることが非常に重要だということが条文の中にも入ったが、その価値を見いだすためのバリューチェーンの構築は絶対必要で、バリューチェーンのどこが弱いのか、強いのかの診断をして弱いところはちゃんとそれを引き上げていくという作業が必要だということも仰っていただいた。
- ・ それから先ほどいろいろな取組みをする上で、DXの利用の意味についても何度もお

っしゃっていただいたと思うが、基本計画の中で、横断的な取組みとしてのDXは非常に重要だと我々も考えていて、有機農業の発展のためにもDXが重要だということは非常に参考となるご意見である。

- ・ 続いて中野氏、消費者の声やその中の女性の声も含めて、何か追加でご発言いただければ。

(中野氏)

- ・ 私たちも農家さんのことを思えば、農産物をできるだけ買い支えたいが、物価が上がっても、実質的には所得は増えておらず、買えないのが事実で、まず、この状況は何とかならないかなと考えている。
- ・ また、消費者によってはお米は価格が高いのはダメ、銘柄はこれでない嫌だけど、キャベツについてはどこの産地でもよいとか、こだわりが多様だと思うが、総合的に品質基準を満たした良いものを再生産可能な価格で売ることが大事なことを考えている。
- ・ 私たちもハウレンソウの栽培農家を見学した際に聞いたことは、有機農法での栽培にこだわっているのに虫食いのある作物が出来てしまうが、外見に苦情を言われる消費者もいるため、小さな虫食いであっても出荷しないこともある。
- ・ でも、このぐらいの虫食いなら私は購入するという消費者に向けて、有機農産物が無駄にならないよう、フードロスを削減できるような物流と供給に生活協同組合としても取り組んで行く必要があると考えている。

(中嶋座長)

- ・ 今の話について、商品の提供の方法は、共同購入なのか、個別配送なのか、それとも店舗の方なのか伺いたい。
- ・ また、消費者によって選択するものに違いがあるのは非常に示唆的だと思うが、標準化されたものしか出せないことへの不満とか、カタログで注文した場合どのようなものが来るかわからないという不安に対して、どのようにコミュニケーションをとれば理解を得られるのか、ご意見を伺いたい。

(中野氏)

- ・ カタログでの宅配の場合、消費者が注文して手元に届くまで結構タイムラグがあるため、ハウレンソウに虫食いが多いけどこれを何とかして下さいと言われても間に合わないのが大体は店舗の方で、逆にみかんの不揃いについては宅配の方となるが、北海道や九州、沖縄など遠方からのものや地産地消での都市近郊のものもあるため、品目によって事情が変わってくると考えている。

(中嶋座長)

- ・ 今回の基本計画の中でも、国民理解の醸成はすごく大きなポイントで、国民は消費者の方々のことであるが、農業や食への理解の重要性について、国民理解の醸成をど

のように取り組んで行くべきか、ご発言はないか。

(中野氏)

- ・ やはり「百聞は一見にしかず」で農業現場を見て考えていただくのが何よりと考えている。生活協同組合の一つのコープこうべでは、稲作農家にご協力いただいて、田植えから雑草抜き、収穫までの1年を通じた体験プログラムを行っており、子どもがその体験を通じて、稲を育てるのはこれだけ大変なのだ、暑い中でもこういうふう作業しなければ、私たちはごはんを食べられないのだということを理解する。そのようにして、苦手だったピーマンを食べるようになったり、これ残さずに食べなきゃいけないなど、子どもたちがそう思うことによって、親も啓発されているケースも多く聞いている。何よりも子どもたちの多様な農業経験を教育に取り入れて欲しいと考えている

(中嶋座長)

- ・ 子供たちはこれからまた長く生活をしていくわけなので、この時点で、しっかり理解していただくことが国民理解の醸成の非常に大きな支えとなると思う。
- ・ 先ほど田島委員が久保氏に御質問があるとのことだったので、ご発言をお願いします。

(田島委員)

- ・ 私どもも地域で色々な協議会を作り、地域農業もやっていたらいい。今後、甲賀市の施策も参考にさせていただきたい。

(中嶋座長)

- ・ 先ほど、資料3-2の最後のページに組織体制図があるが、その中のNINJA LINKSS、(株)EUREKA、(株)あいが、これはサービス事業体なのか、それともRMO的なものなのか。

(久保氏)

- ・ NINJA LINKSSは地域の鮎河小学校が閉校になった後、そこにドローンの作業を請負う事業体として、ドローンの養成学校、操縦技術の要請をされる会社が鮎河地域に入られたので参画をいただいたところ。もう1つの(株)EUREKAは、これもドローンの会社で鮎河地域に移住をされた方で撮影の会社をされている方。役割はマニュアル作成など、ドローンで地域の見守りを行う事業に参画している。また、地域に居住されているので、農地の作業請負も行っている。最後に(株)あいは、地域内の会社で、地域のガソリンスタンドが1店舗あり、そのガソリンスタンドを廃業になりかけていたところを存続させるため、地域の方が出資をして作った会社。そのため、買い物支援などの活動をやっている団体ということで、すべて地域内にいる会社である。

(中嶋座長)

- ・ 元々地域出身でなく、地域外から来た方々ということによいか。

(久保氏)

- ・ NINJA LINKSS、EUREKA は外から来られた団体。

(中嶋座長)

- ・ (株)あいがは元々地元の方ということか。

(久保氏)

- ・ 地域の方が出資して作った会社。

(中嶋座長)

- ・ 今回、改正基本法において団体の連携という大きな新しい方向性が出たと思うが、ここで取り組まれていることは、まさに行政も含めて団体間の連携がうまくワークし機能しているということではないかと印象を持った。
- ・ 最後に、生活支援、移動手段の確保などについても言及していただいたが、その農村の振興を考えると、非常に幅広く支援、それも農村政策の中で考えていくべきと仰っているように思うが、ここは農業振興課だけでなく、地域の市役所の中の他の部局と一緒にする必要性があると感じるがどうか。

(久保氏)

- ・ 今後の農業をどう進めていくか、多様な人材がいることでサービス事業体、特に NINJA LINKSS は農作業を専門に請負うサービス事業体として活動している。先ほど、イカリファームさんの話でもあったが、ドローンによる播種作業、防除作業、水稻の施肥作業などを請負ってもらうため、外部から来たサービス事業体というのは必ず活用していかないと、もう集落内の人間だけでは難しい。イカリファームさんもそのような考えの中で作業の請負をされているのではと思う。

(中嶋座長)

- ・ こういう方たちを調整するのは、甲賀市役所の行政の役目か、それとも自治振興会で自ら調整できるのか。

(久保氏)

- ・ NINJA LINKSS は集落内にいる方なので、自治振興会の方で調整をしている。それ以外の活動は、やはり行政である甲賀市農業振興課で J A と連携しながら調整している。

(中嶋座長)

- ・ 今回、団体の連携という非常に大きな新しい方向性が出たと思うが、ここに取り組まれていることは、行政も含めて団体間の連携がうまくワークし機能しているということではないかと印象を持った。
- ・ 最後に、生活支援、移動手段の確保などについても言及していただいたが、その農

村の振興を考えると、非常に幅広く支援、それも農村政策の中で考えていくべきと仰っているように思うが、ここは農業振興課だけでなく、地域の市役所の中の他の部局と一緒にする必要性があると感じるがどうか。

(久保氏)

- ・ 農業振興課だけではなく、例えば買い物支援であれば、福祉部門担当課、総合政策の方も入れている。通院通学は、公共交通担当部署が併せて入っている。

(中嶋座長)

- ・ 最後にヒアリング者の皆様から私と田島委員に対して何かご意見やご質問があれば承りたい。

(藤木氏)

- ・ 先ほど、井狩さんも中山間でも仕事を請負っているという話があり、また久保さんの鮎河では耕作放棄地になるところ、もう作らないところを決めるという話があった。現状として中山間にいると、今維持することも難しいが、どこまで維持ができるかということの線引きをしっかりとさせていただきたいと思っている。国民の人口が減っている、大規模で広く生産できる農地だけで賄えるのであれば、中山間の農地って本当に必要と考えるか、ということ伺いたい。
- ・ ただ、大きい農地に流れ込む水は中山間から流れていくわけなので、そこが荒廃してしまうと水源や水路の確保に影響が出てしまうことを懸念するし、例え「いらぬ」と言われても私たちはそこに住んでいるので生活しては行くが、中山間に対する考え方、中山間の農地に対する考え方がどういう方向なのか、委員の皆さんはどのように考えられたのか。

(中嶋座長)

- ・ 非常に重要かつ難しい質問をいただいた。我々も今回の地域計画に対しては非常に高い期待を持っている。基本計画に基づき自給率の目標を作るが、これは食料安全保障の確保に非常に重要な1つの指標で、マクロにどのぐらいの生産ができるのか、消費は将来どうなるのかということをつき合わせて目標数値が出るのだが、そのうちどれだけ生産できるのかというところは本来各地域からの積み上げで出てくるはずのものだが、今まではその積み上げる手段がなかった。今回の地域計画で、人と農地をどうマッチングさせて、生産を維持していくのか、それぞれの取組み内容がある程度明らかになってくるのではないかと考えている。
- ・ 地域計画によって、食料安全保障は確保できるのかということへの一定程度の示唆を与えられるので、それぞれの地域がどのくらい難しい問題を抱えているのかということが明らかになると思っている。ただ、こういう全国的にすべてを調べることは初めての取組みなので、皆さん本当にご苦労されていることは知っている。3月末までにできたものを見せていただいて、その上で、まだどれだけ改善できるのか、どれだ

け問題があるのということなど、明らかになったことへの対策をとっていくものと思っている。その中で、いやこれはちょっと無理だよというお声も出てくると思うので、それを真摯に受けとめていく必要があると思う。

- ・ 何が何でも作らなければいけない、マクロのレベルからも全部の農地を保全しなくてはならないといっても、やはり実行可能性がないし、持続的ではないと思う。ただ、せっかくここは使えるはずなのに使えてないとか、こういう経営とマッチングさせればもっと生産力が上がるはずなのになんかというようなことを地域で発見していただくきっかけになれば大変ありがたい。そういう使い方ができればと個人的には考えている。

(以上)